

平成29年度

事業報告書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

一般財団法人電源地域振興センター

はじめに

平成29年度の本財団の事業につきましては、電源地域のニーズを踏まえた事業の実施に努める中で、各種受託事業の拡大を図るとともに、これらの事業等を通じて、電源地域の振興に貢献ができたものと認識しております。

公益目的4事業（相談事業、専門家派遣事業、研修事業、「電気のふるさと」発行事業）については、全国の電源地域からの様々な要望、相談等に的確に応えるとともに、関係自治体等において本財団事業を有効に活用いただきました。

受託事業については、国からの受託事業として、放射性廃棄物に関する広報事業を継続して実施するとともに、原子力立地地域への支援事業において引き続き積極的な展開を図ったほか、福島県の復興・創生に繋げるためのハンズオン支援事業や下北地域活性化に関する次世代層との勉強会などを新たに受託し、事業の領域を拡大することができました。また自治体等からの受託事業は、地域振興に係る国予算を活用した自治体事業などの新規受託に向けて重要電源地域別のプロジェクトチームを中心に積極的な活動を行い、前年度よりも受託ボリュームを増加させることができ、電源地域が直面する課題等について様々な提案を行いました。

東日本大震災で被災した地域については、震災以降継続して復興計画に携わるとともに、復興拠点相互の補完および広域的な連携を考える観点から、他地域におけるまちづくりの取り組みを学ぶことを目的に引き続き研修を実施し、復興に向けて直面する課題等への対応について積極的な支援活動を行いました。

補助金関係事業については、引き続き全ての関係道府県において事業を行いました。特に原子力立地給付金交付事業については、電力小売全面自由化により、本財団が直接交付を行う形式での交付件数が大幅に増加したものの、関係道県との連絡・調整を緊密に行うとともに、電気事業者との協調を図りながら確実な交付を完了することができました。

本財団を取り巻く運営環境には依然として厳しいものがありますが、電源地域の自治体をはじめ、ご関係の皆様のご信頼とご期待に十分にお応えできるよう、引き続きより一層の努力を重ねつつ業務を推進してまいりたいと考えております。

今後とも、引き続き本財団に対しご関係の皆様からのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

I. 事業	1
1. 自主企画事業	1
1-1. 相談事業 (※)	1
1-2. 専門家派遣事業 (※)	1
1-3. 研修事業 (※)	2
1-4. 「電気のふるさと」発行事業 (※)	4
2. 受託事業	5
2-1. 調査・広報事業	5
2-2. 企業誘致支援サービス事業	10
2-3. 産品関連事業	11
3. 補助金関係事業	13
3-1. 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	13
3-2. 原子力立地給付金交付事業等	13
II. 運営	15
1. 役員、評議員等	15
1-1. 理事・監事	15
1-2. 評議員	15
1-3. 参与	16
2. 理事会・評議員会	16
2-1. 理事会	16
2-2. 評議員会	17
3. 組織・職員	18
3-1. 組織	18
3-2. 職員	18

※印は、一般財団法人への移行にあたって作成した公益目的支出計画に記された実施事業（継続事業）です。

I. 事業

1. 自主企画事業

1-1. 相談事業

電源地域等から寄せられるさまざまな要望や相談に対して、常時対応可能な体制を整え、ワンストップサービスで対応した。

寄せられる相談等に対し、その内容を正確に把握し迅速かつ的確なコンサルティングを実施した。

平成29年度は、全国の電源地域より87件の相談が寄せられた。相談内容は、本財団が保有する知見やノウハウに関する照会や専門家派遣、企業誘致、産品相談・商談会、調査業務等、本財団事業の活用方法に関するものが多くを占めている。

また、電源地域に対する便宜を図るため、電源地域の自治体幹部や職員が上京した際の連絡・調整の場として活用できる「自治体コーナー」等の会議室機能を提供している。

地域別の相談件数は以下のとおりである。

北海道	4件	東北	25件	関東	2件
中部	6件	北陸	2件	近畿	19件
中国	5件	四国	3件	九州	7件
沖縄	2件	地域に属さない団体	12件		

(参考) 平成28年度実績 相談件数 62件

1-2. 専門家派遣事業

電源地域の自治体等に対して募集を行い、寄せられた様々な要望や相談に対し、内容の審査を行ったうえで採択をした案件について専門家を現地に派遣し、コンサルティング等の事業を実施した。

平成29年度は、18団体からの要請に対し、専門家を派遣した。

自治体への実施状況は以下のとおりである。

①北海道岩内町	海洋深層水を活用した加工食品の販路拡大
②青森県むつ市	個別施設計画の策定について
③青森県六ヶ所村	「船舶燃料油の硫黄分規制に伴う燃料供給拠点」「クルーズ船誘致による賑わいの創出」についての講演の実施

④宮城県石巻市	牡鹿半島の食材（鯨肉など）を活かしたメニューの開発
⑤福島県南相馬市	「鹿島区地域ビジョン」改定に向けての意見聴取
⑥福島県檜葉町	「自治体職員のためのコンプライアンス」研修
⑦茨城県大洗町	観光振興計画の策定と、運営体制の検討（特にインバウンドへの取り組み等）
⑧静岡県御前崎市	御前崎市地域公共交通網形成計画策定に向けた庁内WGへの指導・助言
⑨石川県志賀町	町内イベント改善
⑩石川県羽咋市	「天然岩がき」や各種魚介類等を『柴垣ブランド』として高付加価値化する取り組みに係る指導
⑪石川県中能登町	「道の駅 織姫なかのと織姫市場」の強化
⑫福井県敦賀市	敦賀市の中心市街地に敦賀市シルバー人材センターの会員による惣菜店を創設する
⑬福井県美浜町	「観光開発審議会」における助言・指導
⑭愛媛県伊方町	伊方町内の「道の駅・直売所」の経営診断
⑮佐賀県玄海町	経営型組織の理解と実践
⑯佐賀県唐津市	新産業集積エリア唐津への企業誘致に向けた現状分析と誘致戦略の策定および唐津市のさらなる企業誘致促進に向けたアドバイス
⑰鹿児島県いちき串木野市	インバウンド環境整備を見据えた国内クルーズ船誘致への助言

（参考）平成28年度実績 専門家派遣件数 20自治体・25件

1-3. 研修事業

（1）研修会

電源地域の地域振興・活性化を担う人材育成のため、電源地域の自治体職員、各種団体、事業者、NPO、電力会社等で電源地域の振興に関わっている職員等を対象に国内研修7件を実施し、50自治体などから98人が参加した。

研修テーマは、電源地域からのニーズが高いものを中心に、時流に即したものとした。

また、グループ別討論会や演習などを取り入れるとともに、講師を交えた情報交換会を開催し、参加者同士の意見交換や交流を行った。

	研 修 テ ー マ	実施日	参加人数
①	協働の考え方・つくり方 ～新しい地域づくり・新役所改革～	平成29年 7月27日～28日	11
②	企業誘致による地域活性化策を学ぶ	平成29年 10月26日～27日	22
③	原子力発電所の廃炉を学ぶ	平成29年 10月19日～20日	10
④	地域資源を活用した 地域ブランド作りと販売戦略を学ぶ	平成29年 11月1日～2日	13
⑤	ビッグデータを活用した施策・事業づくり ～今、自治体職員に求められる能力～	平成29年 11月30日～12月1日	13
⑥	地域住民が主体となる 地域運営と小さな拠点づくりを学ぶ	平成30年 1月25日～26日	18
⑦	地域農業を活性化するために 何を考えて行動すべきかを学ぶ	平成30年2月23日	11
	合 計		98

(参考) 平成28年度実績 実施件数6件 (国内研修5件、海外研修1件)
参加者数 89人 (41自治体)

(2) 講習会

電源地域の自治体の企画部門や企業誘致の担当者および電力会社をはじめとした賛助会員企業の担当者を対象に、第47回電源地域振興担当者講習会を平成30年1月12日(金)、69人の参加を得て開催した。

平成29年度は、

- ①地方創生における今後の取組について
- ②地域経済産業振興政策の現状について
- ③地域力創造グループの施策について
- ④平成30年度 復興庁関連予算について
- ⑤原子力立地地域への支援(平成30年度予算)について

の5講座を開催し、受講者に対して情報提供を行った。

(3) 復興交流研修

東日本大震災に伴う原子力発電所事故により被災した福島県12市町村の自治体若手職員を対象にした復興交流研修を、2日間にわたるプログラムで計2回開催した。各市町村が復興に向けて拠点の再整備や地域コミュニティの形成・強化を進める上で着目される「エコで災害に強いまちづくり」、「住民交流の場づくり」をテーマとして、他地域におけるまちづくりの取り組みを学ぶことを目的として施設見学会および講演会を実施した。

1-4. 「電気のふるさと」発行事業

電源地域振興に係る情報誌「電気のふるさと」を発行した。

平成29年度は、昨年度に引き続き、首長による地域PRや地域活性化事業の事例紹介を行った。

被災地の復興状況について、情報収集を行い、適宜記事として掲載した。

また、本財団の活動状況など各種の情報提供も行った。冊子は、全電源地域の自治体などに向けて発行するとともに、本財団ホームページにも掲載した。

(年間4号発行 発行部数5,500部/各号)

■VOL. 48 平成29年6月発行

- ・わがまち自慢 福井県敦賀市 瀧上隆信市長
- ・特集 ～長野県飯田市が推進する地域活性化の取り組み～
- ・KEYPERSON 相模女子大学 松下啓一教授
～協働の考え方とつくり方～

■VOL. 49 平成29年9月発行

- ・わがまち自慢 福島県大熊町 渡辺利綱町長
- ・特集 ～山口県漁協田布施支店が推進する漁村活性化の取り組み～
- ・KEYPERSON (株)生産者直売のれん会 伊藤拓哉執行役員
～地域ブランドの作り方と自治体職員の役割～

■VOL. 50 平成29年12月発行

- ・わがまち自慢 佐賀県玄海町 岸本英雄町長
- ・特集 ～新潟県燕市・三条市が推進する地域産業活性化の取り組み～
- ・KEYPERSON ランドブレイン(株) 吉戸勝執行役員
～「小さな拠点・地域運営組織」の重要性～

■VOL. 51 平成30年3月発行

- ・わがまち自慢 福島県双葉町 伊澤史朗町長
- ・特集 ～高知県佐川町が推進する雇用創出と山林の保全を目指す取り組み～
- ・電源地域振興センター 平成30年度研修計画のご案内

■VOL. 48から51 各号共通

- ・電源地域振興トピックス
- ・電源地域情報ひろば(特産品・イベント)
- ・センター掲示板

2. 受託事業

2-1. 調査・広報事業

(1) 国等が行う委託事業等への対応

①平成29年度原子力発電施設広聴・広報等事業（放射性廃棄物に関する理解促進・支援事業）

経済産業省資源エネルギー庁から委託を受け、放射性廃棄物に関する理解促進・支援事業を実施した。

高レベル放射性廃棄物の処分問題に関する国民および地域の理解促進を図るため、地域で活動しているNPO等の団体と協力して行う少人数の意見交換会を行うとともに、各地で活動する団体を一堂に集め、理解活動の効果的な実施に関する意見交換を行うための交流会を開催した。

<実施概要>

■意見交換会

実施回数：5回

実施場所：札幌市、北海道清水町、仙台市、大阪市、福岡県春日市

■交流会

実施回数：5回

実施場所：札幌市、函館市、東京都（2回）、神戸市

②平成29年度原子力発電施設広聴・広報等事業（放射性廃棄物に関する理解促進・支援事業「自治体説明会」）

経済産業省資源エネルギー庁から委託を受け、放射性廃棄物に関する理解促進のため、自治体職員等を対象とした意見交換会および国施策の事前説明を全国で開催した。

<実施概要>

■自治体職員等を対象とした意見交換会

実施回数：48回

実施場所：46都道府県（北海道および東京2回、福島県を除く）

■自治体職員等を対象とした9ブロック事前説明

実施回数：10回

実施場所：札幌市、仙台市、東京都、さいたま市、富山市、名古屋市、大坂市、広島市、高松市、福岡市

③下北地域活性化に関する次世代層との勉強会の実施

東北経済産業局から委託を受け、原子力発電所の稼働停止や建設工事遅延等により経済に影響が出ている下北半島の4市町村（むつ市、大間町、東通村、六ヶ所村）に対し、地域活性化の知見を有する専門家を派遣、勉強会を実施することで、職員のノウハウ取得やネットワーク構築に係る支援を実施した。

④平成29年度 福島県交流拡大版ハンズオン支援事業

近年、全国的にインバウンドが急激に増加しているが、福島県においてはこのインバウンド急増の効果を享受できていない状況にある。そこで復興庁からの委託を受け、福島県の風評被害の払拭を図るとともに改めて双葉郡の地域資源を見直し、魅力ある新たなツアープランやサービスの開発等を行うことで、交流人口の拡大、ひいては福島県の復興・創生に繋げるための支援を実施した。

(2) 自治体等が行う委託事業等への対応

電源地域の持てる資源を最大限に活用し、また、地域振興への取り組みのなかで直面する課題を解決するため、観光やブランド化などの各種調査やセミナーの開催などの事業を受託するとともに、震災後継続的に被災地の復興計画づくりに積極的に関与するなど19件の事業を実施し、様々な提案等を行った。

①青森県六ヶ所村（六ヶ所村地域活性化支援実証事業）

「第四次六ヶ所村総合振興計画」を踏まえ「地域ブランドづくり」について、地域の担い手育成を図ると共に、六ヶ所村の持続的な産業の確立に向け、地域活性化施策のモデルケースの構築を行い、新商品の開発・販路開拓等を行った。

②青森県六ヶ所村（六ヶ所村特産品直売所開設準備支援業務）

平成30年4月開設を目指した特産品直売所の開設準備について、開設準備に必要な項目である課題の整理、事業計画の策定、出荷者体制の確立、施設の整備、店舗運営体制の整備、開設に向けたプロモーションについて支援を行った。

③宮城県石巻市（企業導入戦略基本構想策定調査業務）

東日本大震災からの産業の復旧、復興を含む立地特性・産業集積や企業立地の動向を踏まえ、市内の産業用地を対象とした企業導入の方向性を定めるとともに、具体的な施策を検討し、企業誘致活動促進の基本構想策定に向けた調査・分析を行った。

④福島県双葉町（双葉町復興まちづくり計画実施計画改定等業務）

復興まちづくり計画推進会議、幹事会、幹事会ワーキンググループおよび有

識者会議の運営支援を行うとともに、双葉町復興町民委員会などの町民意見聴取の実施や、役場各課へのヒアリングを実施し、平成28年度に策定した双葉町復興まちづくり計画（第二次）に基づく実施計画の改定案をとりまとめた。

⑤福島県大熊町（第二次復興計画第3期実施計画等策定支援業務）

平成27年度に策定した大熊町第二次復興計画を着実に実行するために必要な大熊町第二次復興計画第3期実施計画の策定支援に加え、大熊町のまちづくり会社「おおくままちづくり公社」の設立および同公社の実施する事業の検討支援を行った。

⑥福島県広野町（広野町スタディーツーリズムプログラム改良事業）

平成28年度に開発した「スタディーツアープログラム」について、同年度に実施したモニターツアーでの参加者からのニーズを踏まえ、更なるコンテンツの充実や改良を実施した。

⑦新潟県刈羽村（刈羽村広域交流拠点（道の駅）基本構想策定支援業務）

砂丘地振興の中心とされる「広域交流拠点（道の駅）」について、村内・村外事業者へのヒアリング調査、マーケティング調査、広域交流拠点の事業可能性に関する検討を行うとともに、「広域交流拠点（道の駅）」の全体コンセプト、施設計画、整備方針等の提案を行った。

⑧新潟県柏崎市（柏崎市地域エネルギービジョン策定支援業務）

国や県の動向、柏崎市のエネルギーに関する現状や再生可能エネルギー導入可能性などを調査・分析、策定委員会や市内研究会の運営、若者ワークショップを開催するなど広く意見をとりまとめ、再生可能エネルギー導入を契機とした産業振興や省エネルギーの推進等を進めて将来的には脱炭素社会を目指すとした「柏崎市地域エネルギービジョン」を策定した。

⑨静岡県御前崎市（御前崎市企業立地ニーズ調査業務）

平成28年度企業立地可能性調査業務委託結果を踏まえて、企業導入施策および適地選定した新野工業団地候補地について、市内外の企業に情報発信を行った。また、市内企業へのヒアリング調査、市外企業への立地意向アンケート調査結果によるヒアリング調査を実施し、御前崎市への将来的な立地に結びつく有力な初期情報を収集・分析を行い、新野工業団地候補地の開発可能性等について検討を行った。

⑩静岡県御前崎市（御前崎市観光推進支援業務）

平成27年度に策定した観光基本計画に基づき、にぎわいのあるまちづくりを目指し、マリパーク御前崎の活用と御前崎グルメの魅力発信を行うための実行プランを策定した。

⑪静岡県御前崎市（御前崎市エネルギービジョン策定業務）

再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの推進、関連産業の創出等に努め、持続可能なまちづくりを目指すため、時代の変化を見据えた計画的なエネルギー施策の展開の方針を示す「御前崎市エネルギービジョン」を策定した。

⑫福井県敦賀市（ハーモニアスポリス構想策定等業務）

敦賀市およびその周辺地域の広域的かつ一体的な経済圏・生活圏の形成により、持続可能な地域の将来を展望する「ハーモニアスポリス構想」の策定調査を行った。敦賀市を中心とする広域的経済圏の産業構造の把握を行い、今後の成長が期待される分野の動向を調査するとともに、敦賀港が果たす役割を検討し、平成30年度の構想とりまとめに向け素案作成を行った。

⑬福井県敦賀市（調和型水素社会形成計画策定業務）

敦賀市およびその周辺地域の広域的かつ一体的な経済圏・生活圏の形成により、持続可能な地域の将来を展望する「ハーモニアスポリス構想」の一環として、圏域内における水素社会形成に向けて、各自治体が保有する再生可能エネルギーや水素エネルギーの要素技術・産業や地域資源等を調査し、「調和型水素社会形成計画」としてとりまとめた。

⑭福井県美浜町（三方五湖周遊船等新エネ活用可能性調査）

「美浜町レークセンター」で運行していた遊覧船について、再生可能エネルギーを主動力とするソーラー船の導入に関するFS調査を行った。ソーラー船導入に関わるコンセプトおよび運航計画を検討した上で、ソーラー船運航システム導入および施設の再整備構想のとりまとめを行った。また、三方五湖周辺地域における再生可能エネルギーを活用した観光産業の振興についても検討を行った。

⑮福井県美浜町（美浜町ふるさと創造プロジェクト計画運営支援業務）

福井県の全自治体が個別に取り組んでいる「ふるさと創造プロジェクト」の美浜町版であり、美浜町では、新庄地区を中心に、観光振興を目的とした登山道の整備や古民家カフェ、獣肉加工施設建設を行い、新庄地区の活性化に取り組んだ。

⑯福井県おおい町（おおい町チャレンジショップ運営計画策定業務）

平成28年度に実施した、企業誘致支援サービス事業の「新規創業等、企業創出戦略」を踏まえ、町内外の事業者や若者等による新たな事業挑戦の拠点となる「うみんぴあ大飯」内の町有地を活用した「チャレンジショップ」の運営等に関して、施設整備・運営・事業計画の面から検討し、課題整理を行った。

⑰福井県おおい町（おおいブランド認証制度構築事業）

おおい町産品のブランド化の認証・育成支援制度を構築して、商品力と販売力の向上を図るとともに、町の魅力を商品の魅力に付加する統一ブランドロゴマークおよびPRチラシを制作し、町の情報発信、認知度向上・特産品の販路開拓を図り、事業者の意識強化や事業承継に係る支援を行った。

⑱愛媛県伊方町（伊方町地域エネルギービジョン策定支援業務）

「風車のまち」伊方町が、更なる再生可能エネルギーの導入・利用促進を行い、持続可能なエネルギー活用モデルのまちづくりを目指すことを目的に、「地球環境保全」「エネルギー構造転換」「地域振興」の観点から、「エネルギービジョン」を策定した。

⑲鹿児島県薩摩川内市（薩摩川内市企業誘致セミナープロモーション事業）

薩摩川内市への企業立地を推進するため、県外企業に対する積極的なセールスを行うとともに企業立地優遇制度等の周知および魅力（薩摩川内港など）の情報発信を目的とした「薩摩川内市ビジネスセミナーin東京」の開催を支援した。

（3）各団体等が行う委託事業等への対応

①平成29年度原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業（原子力発電施設等立地地域経済支援）

経済産業省資源エネルギー庁から委託を受けた事業者の業務の支援を行った。自治体が自立自走に向けて観光振興・特産品開発や組織づくりに取り組むため、自治体との連絡調整、専門家との橋渡し、経済支援に係る調査等を行った。

②平成29年度原子力発電施設広聴・広報等事業（原子力発電施設立地地域振興のための基礎情報収集及び地域経済分析に係る調査）

経済産業省資源エネルギー庁から委託を受けた事業者の業務の支援を行った。原子力発電施設立地地域に対する有効な支援策を講じるため、地域経済の活性化に資する地域資源の調査を行った。

③復興祈念公園フォーラムにおける町民ワークショップ支援業務

福島県から委託を受けた事業者の業務の支援を行った。福島県浪江町・双葉町に設置される復興祈念公園の検討の一環として、地域の方々と復興祈念公園づくりの在り方を考えるために開催するフォーラムでの、町民ワークショップの企画・運営支援を行った。

④ 産品改良・販路拡大等支援事業

電源地域における特産品の高付加価値化および販路拡大支援により、電源地域の産業振興に寄与することを目的に電力関連会社から委託を受けて実施した。

【実施内容】

- ・ 特産品の改善や改良指導および新規商品開発への助言などの高付加価値化
- ・ 特産品の販路拡大支援
- ・ 特産品現地調査（3地点）
- ・ 電源地域振興支援PRパンフレット2017夏冬号掲載
- ・ 予定特産品の選定

⑤ 調査事業

電力会社の関係する地域の発展を支援する調査事業1件を受託し実施した。

2-2. 企業誘致支援サービス事業

電源地域への企業誘致支援を目的に、電源地域の自治体が行う企業誘致業務を30自治体から受託し、以下のとおり実施した。

【受託自治体】

青森県むつ市、青森県七戸町、宮城県栗原市、福島県会津若松市、福島県郡山市、福島県いわき市、新潟県柏崎市、新潟県新発田市、新潟県上越市、茨城県日立市、茨城県東海村、埼玉県秩父市、長野県伊那市、岐阜県本巣市、静岡県御前崎市、愛知県田原市、富山県朝日町、石川県志賀町、石川県中能登町、福井県敦賀市、福井県おおい町、滋賀県長浜市、京都府福知山市、京都府舞鶴市、島根県鳥取市、島根県松江市、山口県下関市、佐賀県唐津市、長崎県平戸市、鹿児島県薩摩川内市

(1) パンフレット「全国電源地域企業立地ガイド」の作成

企業へのアンケートや企業訪問時に受注自治体の工業団地等を紹介するためのパンフレット「全国電源地域企業立地ガイド」およびF補助金制度を紹介するためのパンフレットを作成した。

(2) アンケート調査

受注自治体が誘致を希望する業種を中心に、今後成長が見込まれる業種等、一定の条件を付した12,000社の企業を抽出し、電源地域の優遇制度および受注自治体の工業団地等をPRするとともに、各自治体への立地意向等のアンケート調査を実施した。

(アンケート有効回答件数：2,189件(有効回答率：18.2%))

(3) 企業訪問

企業へのアンケート調査により立地意向のある企業および過去に訪問した企業や団体のうち、電源地域への立地に興味を示した企業(団体)を抽出のうえ、312社に電話によるヒアリング調査を行い、訪問の了承が得られた企業7社を訪問し、受注自治体の工業団地等の詳細を説明した。

その結果、延べ100自治体のサポートを行うことができた。

【サポートの内訳】

自治体との同行訪問(7自治体)、自治体の単独訪問(1自治体)、工業団地等の個別資料送付(87自治体)、有益な企業情報の提供(4自治体)、自治体フォロー(1自治体)

(4) 企業フェアへの出展

「フードファクトリー2017」(東京ビッグサイト)へ出展し、企業の経営者や経営企画・設備投資担当者に対して、電源地域における企業立地の優位性および受注自治体の工業団地等をPRした。(12自治体が参加。)

(5) 企業誘致セミナー

自治体の企業誘致担当者のスキルアップを目的に、企業誘致に関する専門家や先進自治体の職員による企業誘致セミナーを開催した。

(6) 事業報告

受託自治体に対し、アンケート調査の分析結果や企業訪問結果等について、中間・最終と2回に分けて報告を行うとともに、新規受託自治体に対しては訪問し報告内容等について詳細に説明を行った。

2-3. 産品関連事業

(1) 産品相談・商談会(東京開催型)

全国の小売バイヤーと電源地域の自治体および事業者等が、特産品の評価と取引の可能性を検討する「産品相談・商談会」を実施した。平成29年度は63件の相談・商談を実施した。

<実施概要>

- ・開催時期：平成29年7月21日(金)
- ・開催場所：東京都中央区(綿商会館)
- ・アドバイザー：11人(百貨店5社、スーパー2社、食品卸1社、フードコンサルタント2人、デザイナー1人)
- ・相談・商談件数：63件(15市町区の16事業者、47産品)

(参考) 平成28年度実績 相談・商談件数42件

(2) 産品相談・商談会（地元開催型）

地域の要望に応じて実施する産品開発・改良および販路拡大に向けた商品紹介等について、4自治体等から受託し実施した。

①田辺市（田辺周辺広域市町村圏組合）

- ・開催時期：平成29年6月29日（木）～30日（金） 2日間
- ・開催場所：和歌山県田辺市
- ・アドバイザー：3人（百貨店2社、食品卸1社）
- ・相談・商談件数：32件（11事業者）

②山口市（山口市経済産業部ふるさと産業振興課）

- ・開催時期：①平成29年8月29日（火） 事前勉強会
②平成29年9月28日（木）、29日（金） 2日間
- ・開催場所：山口県山口市
- ・アドバイザー：3人（百貨店1社、スーパー1社、食品卸1社）
- ・相談・商談件数：45件（①17事業者 ②15事業者）

③銚子市（銚子信用金庫・銚子市）

- ・開催時期：平成29年9月20日（水）～23日（土）
- ・開催場所：千葉県銚子市
- ・アドバイザー：6人（百貨店2社、スーパー2社、食品卸1社、フードコンサルタント1人）
- ・相談・商談件数：47件（18事業者）

④高浜町（高浜町商工会）

- ・開催時期：平成30年1月18日（木）
- ・開催場所：福井県高浜町
- ・アドバイザー：7人（百貨店3社、スーパー2社、フードコンサルタント2人）
- ・相談・商談件数：51件（18事業者）

(3) 産品相談・商談会（随時型）

地域の要望に応じ、首都圏出張等の機会に合わせて百貨店等のバイヤーとの面談を実施した。

山口県周南地域

- ・開催時期：平成29年8月30日（水）

- ・開催場所：東京都中央区
- ・アドバイザー：3人（百貨店3社）
- ・相談・商談件数：10件（3事業者）

（４） 産品実践販売事業

有望な開発特産品を百貨店催事場他でテストマーケティングを行い、実地に即した陳列や接客方法等を指導した。

＜実施概要＞

- ・開催時期：平成30年2月14日（水）～2月20日（火）7日間
- ・実施場所：博多大丸「福岡天神店」
- ・出店事業者：4自治体の4事業者

（参考）平成28年度実績 出店事業者数 4自治体の4事業者

3. 補助金関係事業

3-1. 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業

原子力発電施設等周辺地域における雇用機会の創出と産業振興を図るため、一定の雇用増加を生む企業に対して、企業立地後一定期間にわたり電気料金の実質的割引に相当する補助金を交付する制度である「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業（F補助金）」について、間接補助事業者または受託事業者として審査業務等を実施した。

平成29年度の事業範囲は15道府県の72市町村であり、その内13道府県（北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、石川県、福井県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県）は間接補助事業者として給付金の審査および交付業務を実施し、2県（新潟県、滋賀県）は委託を受け審査業務を実施した。

最終的な交付件数は、補助事業分と受託事業分を合わせて年間1,629件、交付額58億92百万円となり、そのうち補助事業分については、年間1,318件、50億62百万円となった。また、受託事業分については、本財団による審査報告に基づき、前出の2県が311件、8億29百万円の給付金を交付した。

3-2. 原子力立地給付金交付事業等

（1） 原子力立地給付金交付事業

原子力発電供用施設の所在市町村またはこれに隣接する市町村を含む15

道県から、原子力立地給付金交付事業に要する補助金の交付を受け、これを電気事業者等を通じて、当該道県における交付対象56市町村の住民および企業などに交付する事業を実施した。

平成29年度は、電灯需要家約99万5千件、電力需要家約13万8千件に対して、合計約179億87百万円の給付金を交付した。

このうち、みなし小売電気事業者以外の小売電気事業者147社から電気の供給を受けた15道県の電灯需要家約4万件、電力需要家約5千件に対して、約13億87百万円の原子力立地給付金を本財団から直接交付した。

(2) 加算等給付金交付事業

本来の原子力立地給付金に加算して、あるいは対象外の市町村において原子力立地給付金と同様に交付を行う加算等給付金交付事業については、青森県、泊村、六ヶ所村、越前町およびいちき串木野市の1県4市町村から補助金の交付を受け、11億42百万円の給付金を交付した。

Ⅱ. 運営

1. 役員、評議員等

1-1. 理事・監事（平成30年3月31日現在）

会 長（非常勤）	勝野 哲	代表理事	
専務理事（常 勤）	杉原 誠	代表理事	
執行理事（常 勤）	長洲 孝勝	業務執行理事	
執行理事（常 勤）	高見 明伸	業務執行理事	
理 事（非常勤）	日下部 昭紀		
”	宗 一誠		
”	橋本 当矢		
”	米澤 清昭		
”	城後 精一		
”	石田 靖		
”	門上 英		
”	清水 明		(以 上 12人)
監 事（非常勤）	荻野 孝史		
”	魚住 弘人		(以 上 2人)

1-2. 評議員（平成30年3月31日現在）

評 議 員（非常勤）	後藤 雅春
”	桑原 正博
”	山下 正洋
”	石田 佳宏
”	仲程 拓
”	八代 浩久
”	廣實 郁郎
”	三輪 正浩
”	畠澤 守
”	井岡 高史
”	田中 栄一
”	松尾 浄
”	杉山 一弥
”	相澤 文雄
”	中村 稔

評議員（非常勤） 小林 俊二
" 伊藤 武俊 (以 上 17人)

1-3. 参与（平成30年3月31日現在）

参 与（非常勤） 櫻井 泰典
" 佐久間 寛道
" 豊北 欽一
" 盛谷 幸一郎
" 大谷 恒雄
" 石橋 正彦
" 平田 修三
" 東條 広光
" 相良 明彦
" 飯島 敦
" 中村 光身
" 伊藤 賢
" 吉野 隆
" 中村 俊彦 (以 上 14人)

2. 理事会・評議員会

2-1. 理事会

(1) 第21回理事会

- ・日時：平成29年5月24日（水）
- ・場所：（文書による開催）
- ・議題：第1号議案 平成28年度事業報告書（案）について
第2号議案 平成28年度決算報告書（案）について
第3号議案 平成28年度公益目的支出計画実施報告書（案）について
第4号議案 参与の推薦について
第5号議案 第12回評議員会の招集について
報告案件 参与の辞任について

(2) 第22回理事会

- ・日時：平成29年6月6日（火）
- ・場所：本財団 会議室

- ・議題：第1号議案 第13回評議員会の招集について
- 報告案件1 人事案件について（評議員の異動状況報告）
- 報告案件2 平成28年度事業報告書について
- 報告案件3 平成28年度決算報告書について
- 報告案件4 平成28年度公益目的支出計画実施報告書について
- 報告案件5 会長、専務理事、執行理事の職務執行状況報告について

(3) 第23回理事会

- ・日時：平成29年8月3日（木）
- ・場所：（文書による開催）
- ・議題：第1号議案 執行理事（業務執行理事）の選定について
- 第2号議案 参与の推薦について
- 報告案件 人事案件について（理事、監事、評議員の異動状況報告）

(4) 第24回理事会

- ・日時：平成30年3月9日（金）
- ・場所：本財団 会議室
- ・議題：第1号議案 平成30年度事業計画書（案）について
- 第2号議案 平成30年度収支予算書（案）について
- 第3号議案 職員給与規程の一部改正（案）について
- 報告案件1 会長、専務理事、執行理事の職務執行状況報告について
- 報告案件2 専務理事候補者の公募について

2-2. 評議員会

(1) 第12回評議員会

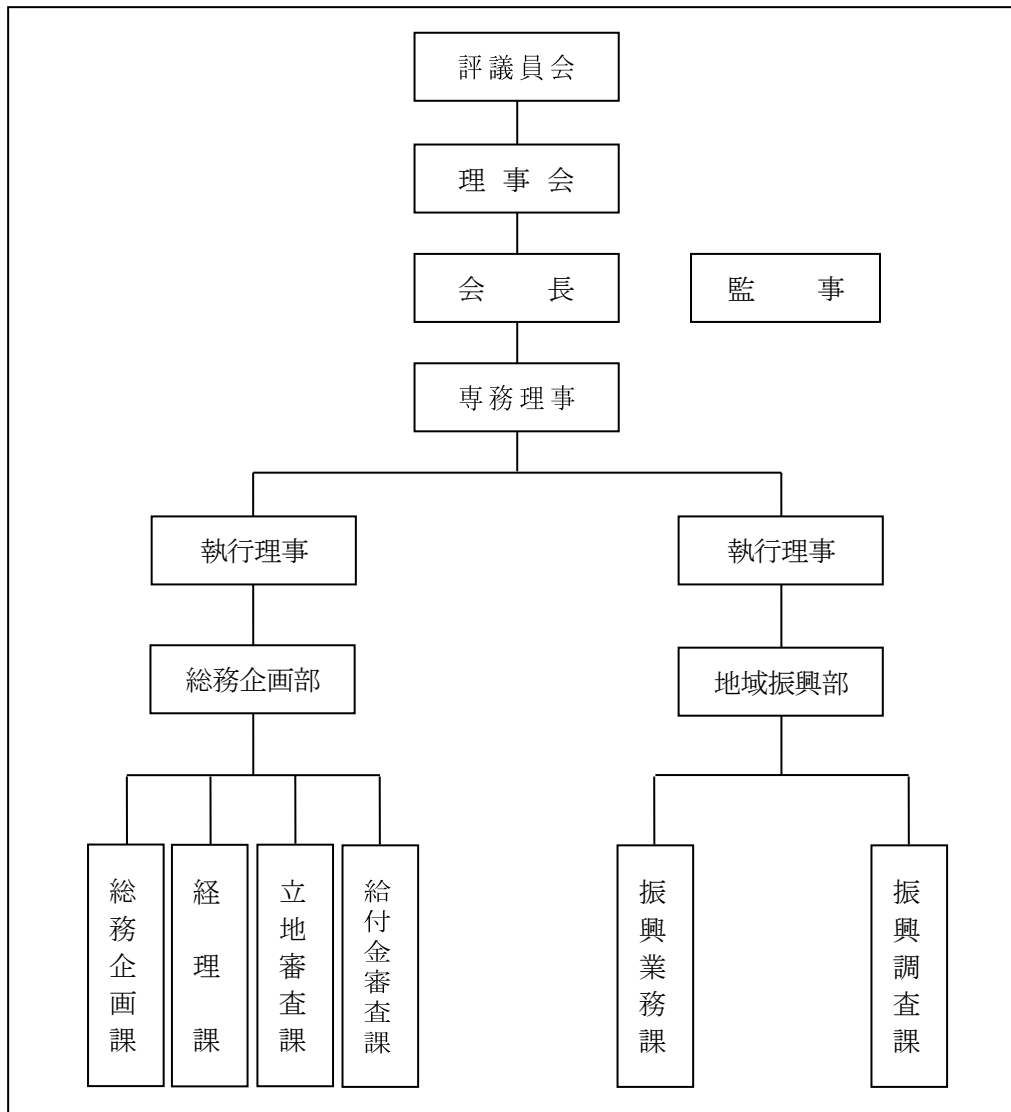
- ・日時：平成29年6月6日（火）
- ・場所：本財団 会議室
- ・議題：第1号議案 平成28年度決算報告書（案）について
- 第2号議案 評議員の選任について
- 報告案件1 平成28年度事業報告書について
- 報告案件2 平成28年度公益目的支出計画実施報告書について

(2) 第13回評議員会

- ・日時：平成29年7月20日（木）
- ・場所：（文書による開催）
- ・議題：第1号議案 理事の選任について
- 第2号議案 監事の選任について
- 第3号議案 評議員の選任について

3. 組織・職員

3-1. 組織（平成30年3月31日現在）



3-2. 職員（平成30年3月31日現在）

- 総務企画部 9人
- 地域振興部 22人
(嘱託、調査員、派遣職員を含まない。)